

## 社会安全政策研究所活動ニュース

本研究所が 2013 年 1 月から 2013 年 12 月までに行った主な研究活動は、以下のとおりです。

### I. 共同研究 (A)・独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業の基盤研究「子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究」の実施

独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業の基盤研究「子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究」は、2013 年度から 5 つの研究グループを発足させ、前年度に引き続き研究を実施しました。概要は以下のとおりです。

#### (1) テーマ

「子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究」  
(課題番号: 24530074)

#### (2) 研究メンバー (50 音順)

##### ①研究代表者

石川 正興 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員・所長,  
同大学法学学術院教授)

##### ②連携研究者

石堂 常世 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,  
郡山女子大学副学長)

小西 暁和 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員,  
同大学法学学術院准教授)

棚村 政行 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員,  
同大学法学学術院教授)

- 帖佐 尚人（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
鹿兒島国際大学福祉社会学部助教）
- 原田 綾子（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
名古屋大学法学研究科准教授）
- 藤野 京子（早稲田大学社会安全政策研究所研究員，  
同大学文学学術院教授）
- 三村 隆男（早稲田大学社会安全政策研究所研究員，  
同大学教育・総合科学学術院教授）
- 宮古 紀宏（早稲田大学社会安全政策研究所研究員，  
同大学教育・総合科学学術院助教）

### ③研究協力者

- 江崎 澄孝（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
神奈川県指定自動車教習所協会専務理事）
- 小畑 輝海（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
更生保護法人両全会理事長）
- 小松 一枝（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
千代田区保護司会保護司）
- 榮 隆男（女子美術大学名誉教授，北区保護司会保護司）
- 林 和治（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
同大学大学院法学研究科非常勤講師）
- 矢作 由美子（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
敬愛大学国際学部兼任講師）
- 渡邊 巧（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
公益財団法人日本道路交通情報センター理事）

### ④研究アルバイト

- 三枝 功侍（早稲田大学社会安全政策研究所事務局員，  
同大学大学院法学研究科博士後期課程）
- 宋倉 悠太（早稲田大学社会安全政策研究所事務局員，

同大学大学院法学研究科博士後期課程)

朴 春蘭 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,

同大学大学院法学研究科博士後期課程)

宮本 浩紀 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,

同大学大学院教育学研究科博士後期課程)

吉満 圭祐 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,

同大学大学院法学研究科修士課程)

### (3) 研究期間

2012年4月～2015年3月

### (4) 助成額

総額 5,200,000 円 (直接経費 4,000,000 円, 間接経費 1,200,000 円)

### (5) 研究概要

児童生徒の健全育成を目指した「地域社会と学校との密接な連携体制」の構築が現在強く求められている。本研究の目的の一つは、地域社会の側における「連携の担い手」として期待されている住民ボランティア等の活動の実態解明を通して「地域社会と学校との密接な連携体制構築のための諸条件」を探ることである。

他方、非行や虐待などの問題をかかえた少年の健全育成のためには、就学期のみならず卒業後の支援体制も必要である。本研究のもう一つの目的は、この点で近年法制化された「子ども・若者支援地域協議会」の活動実態を明らかにすることにより、就学期から卒業後における「切れ目のないきめ細やかな」支援のあり方を検討することである。

### (6) 研究実施状況

① 3月5日(火) 第1回東京部会「東京都子供家庭総合センター関係者との意見交換会」実施

② 3月14日(木) 第3回神奈川部会「スクールサポーターの活動の現状

と課題について」実施

- ③ 6月7日(金) 第2回東京部会「東京都青少年・治安対策本部との意見交換会」実施
- ④ 8月3日(土) 5つの研究グループの発足
- a. 警察関係グループ(民間防犯・健全育成団体等を調査)  
 …グループリーダー: 渡邊巧 招聘研究員
  - b. 学校関係グループ(コミュニティ・スクール等を調査)  
 …グループリーダー: 三村隆男 研究所員
  - c. 児童相談所関係グループ(被虐待児支援団体, 発達障害児支援団体等を調査)  
 …グループリーダー: 小西暁和 研究所員
  - d. 家庭裁判所関係グループ(少年友の会, 補導委託先等を調査)  
 …グループリーダー: 棚村政行 研究所員
  - e. 研究代表者・保護観察関係グループ(学校担当保護司, BBS会, 協力雇用主等を調査)  
 …研究代表者・グループリーダー: 石川正興 研究所員・所長
- ⑤ 10月25日(金) 研究代表者・保護観察関係グループ 東京保護観察所訪問
- ⑥ 11月1日(金) 警察関係グループ 防犯寺子屋視察
- ⑦ 11月1日(金) 研究代表者・保護観察関係グループ 子どもの家足立訪問
- ⑧ 11月14日(木) 児童相談所関係グループ 社会福祉法人カリヨン子どもセンター訪問
- ⑨ 12月12日(木) 児童相談所関係グループ 社会福祉法人嬉泉訪問
- ⑩ 12月17日(火) 研究代表者・保護観察関係グループ NPO法人東京都更生保護就労支援事業者機構・東京都更生保護就労支援事業所訪問

## II. 共同研究 (B)・公益財団法人日工組社会安全財団からの一般研究助成「高齢出所者に対する地域生活定着支援センターの運用実態に関する研究」の実施

公益財団法人日工組社会安全財団からの一般研究助成「高齢出所者に対する地域生活定着支援センターの運用実態に関する研究」は、2012年4月1日から2013年9月30日までの研究期間を無事終了し、同年10月31日に財団へ最終報告書を提出しました。なお、最終報告書については今後加筆のうえ、2014年7月上旬に刊行される出版図書に収録する予定です。概要は以下のとおりです。

### (1) テーマ

「高齢出所者に対する地域生活定着支援センターの運用実態に関する研究」

### (2) 研究メンバー (50音順)

#### ①研究代表者

石川 正興 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員・所長,  
同大学法学学術院教授)

#### ②共同研究者

小西 暁和 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員,  
同大学法学学術院准教授)

三枝 功侍 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,  
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

宍倉 悠太 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,  
同大学大学院法学研究科博士後期課程)

渡辺 則芳 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,  
国土館大学法学部教授)

### (3) 研究期間

2012年4月～2013年10月

(4) 助成額

3,000,000円

(5) 研究概要

わが国の高齢者(満65歳以上の者)人口は既に総人口中23%にまで達し、2055年には40%を超えると言われている。こうした超高齢化社会の到来は刑務所にも及び、出所→再犯→再入所の悪循環に陥った高齢受刑者数は年々増加してきている。この悪循環を断つことは、刑事政策上のひとつの大きな課題となっている。

この状況を受け、法務省と厚生労働省とが連携し、2009年から高齢・障害のある刑務所出所者を支援する「地域生活定着支援事業」を開始した。当事業の中核となるのは、全都道府県に置かれる「地域生活定着支援センター」(以下、「地域センター」という。)である。地域センターは2011年度末に全都道府県に設置され、当事業は本格的に運用を始める。

しかし、送り出す側の矯正施設、受け入れる側の更生保護施設・社会福祉施設の数には都道府県によりバラツキがあり、各地域センターのケースロードにも差異が生じるなど、全国展開を迎え様々な問題が生じ始めている。

われわれはこれまでに研究助成金を得て地域生活定着支援事業の調査研究を重ねてきたが、今後はこれらの成果を踏まえ、全国展開を迎えた当事業の問題点を剔出し、その解決策を探っていきたい。

(6) 研究実施状況

①2月18日(月)～20日(水) 広島県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体:

広島刑務所

尾道刑務支所

広島保護観察所

ウィズ広島(指定更生保護施設)

広島県地域生活定着支援センター

一般社団法人にこにこセンター就労継続支援 A 型事業所

②2月21日(木)～23日(土) 香川県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

高松刑務所

高松保護観察所

讃岐修斉会(指定更生保護施設)

香川県地域生活定着支援センター

清水園(救護施設)

③2月25日(月)～26日(火) 島根県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

島根あさひ社会復帰促進センター

松江保護観察所

島根県地域生活定着支援センター

社会福祉法人千鳥福祉会相談支援事業所「ひまわり」

④2月27日(水)～3月1日(金) 山口県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

岩国刑務所

美祢社会復帰促進センター

山口保護観察所

山口更生保護会(指定更生保護施設)

山口県地域生活定着支援センター

聖和苑(救護施設)

⑤3月15日(金) 埼玉県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

さいたま保護観察所

埼玉県地域生活定着支援センター

⑥3月18日(月)～19日(火) 神奈川県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

神奈川医療少年院

横浜保護観察所  
神奈川県地域生活定着支援センター

⑦3月22日(金)・26日(火)

訪問した機関・団体：

東京保護観察所  
東京都地域生活定着支援センター

⑧3月26日(火) 千葉県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

千葉保護観察所  
千葉県地域生活定着支援センター

⑨5月12日(日)～15日(水) 宮城県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

宮城刑務所  
仙台保護観察所  
宮城県地域生活定着支援センター  
仙台地方検察庁

⑩5月31日(土) 千葉県地域生活定着促進事業に関する意見交換会

千葉県地域生活定着支援センター長の岸恵子氏を早稲田大学にお招きしての意見交換会を開催

⑪6月3日(月)～4日(火) 新潟県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

新潟刑務所  
新潟保護観察所  
新潟川岸寮(指定更生保護施設)  
新潟県地域生活定着支援センター

⑫6月10日(月)～11日(火) 栃木県地域生活定着促進事業調査実施

訪問した機関・団体：

栃木刑務所  
宇都宮保護観察所  
栃木県地域生活定着支援センター

⑬6月11日(火)～12日(水) 福島県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

福島刑務支所

福島保護観察所・自立更生促進センター

福島県地域生活定着支援センター

⑭6月24日(月)～25日(火) 北海道札幌地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

札幌刑務支所

札幌保護観察所

北海道札幌地域生活定着支援センター

⑮7月1日(月)～2日(火) 徳島県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

徳島刑務所

徳島保護観察所

徳島自立会(指定更生保護施設)

徳島県地域生活定着支援センター

⑯7月16日(火)～17日(水) 群馬県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

前橋保護観察所

群馬県地域生活定着支援センター

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

⑰7月21日(日)～25日(木) 長野県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

長野刑務所

松本少年刑務所

有明高原寮

長野保護観察所

長野県地域生活定着支援センター

⑱9月17日(火)～18日(水) 滋賀県地域生活定着促進事業調査

訪問した機関・団体：

大津保護観察所  
 滋賀県地域生活定着支援センター  
 大津地方検察庁

### III. 共同研究 (C) ・「英米少年法研究」の実施

「英米少年法研究会」は 2013 年度も継続して実施しており、これまで実施してきた David S. Tanenhaus, “Juvenile Justice in the Making”の翻訳作業は、出版へ向け監訳者の最終校閲作業に入っています。概要は以下のとおりです。

#### (1) 研究メンバー (50 音順)

##### ①研究代表者

石川 正興 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員・所長,  
 同大学法学学術院教授)

##### ②共同研究者

加藤 直隆 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,  
 国土舘大学法学部教授)

小西 暁和 (早稲田大学社会安全政策研究所研究所員,  
 同大学法学学術院准教授)

三枝 功侍 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,  
 同大学大学院法学研究科博士後期課程)

宍倉 悠太 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員,  
 同大学大学院法学研究科博士後期課程)

田口 敬也 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,  
 同大学比較法研究所英米少年法研究共同研究者)

辰野 文理 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員,  
 国土舘大学法学部教授)

- 内藤 大海（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
熊本大学法学部准教授）
- 米山 哲夫（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
駿河台大学法学部教授）
- 脇坂 成実（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
同大学比較法研究所英米少年法研究共同研究者）
- 渡辺 直行（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
広島修道大学大学院法務研究科教授）
- 渡辺 則芳（早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員，  
国士舘大学法学部教授）

## (2) 研究期間

2012年4月開始

## (3) 研究概要

本研究会では、英米の少年法制を多角的に検討する。具体的には、刑事政策・刑事訴訟法・刑法の各観点から、わが国の制度との比較対照を行いつつ、英米の少年法制の歴史的経緯や現状を明らかにしていくことにしたい。

アメリカ合衆国では、19世紀末に、国が非行少年等の親代わりになるという「国親思想」の理念の下、少年裁判所が創設されることになった。このアメリカ合衆国における少年裁判所法の展開は、その後、わが国も含めた世界各国の少年法制に大きな影響を及ぼしてきた。さらに、「国親思想」自体は、中世のイングランドにおいて、封土の法定相続人となる未成年者に対して国王が後見人になるというエクイティから発生したといわれている。このように、少年法制の歴史的淵源を辿ると、英米の少年法制に繋がっていくことが分かる。

さらに、現在においても、こうした英米の少年法制の動向は、わが国の少年法の立法政策・運用政策に多大な影響を及ぼし続けているといえる。

したがって、英米の少年法制を多角的に検討していくことには十分意味がある。

本研究会を通じて、わが国の少年法制に対し何らかの展望的な示唆が得られるものと考えている。

#### IV. 共同研究 (D) 「国際都市新宿治安研究会」の発足

2013年度から新たに「国際都市新宿治安研究会」を設立し、随時研究会を開催しております。

#### V. 共同研究 (E) 「地域生活定着促進事業研究会」の発足

2013年8月3日(土)に、「地域生活定着促進事業研究会」を立ち上げました。本研究会は、地域生活定着促進事業に携わっておられる実務家の方々から「地域生活定着促進事業の現状と課題」に関するご報告をいただいた上で、WIPSS 研究員と意見交換を行うものです(基本的に偶数月の土曜日の午後を予定)。

2013年は、計3回の研究会を開催しました。報告タイトルと報告者は、以下のとおりです(肩書はその当時のものを掲載)。

##### 1. 第1回研究会(2013年9月5日(木)開催)

「栃木県地域生活定着支援センター活動の現状と課題」

関口 清美 氏(栃木県地域生活定着支援センター長)

##### 2. 第2回研究会(2013年11月30日(土)開催)

「兵庫県地域生活定着支援センターの活動の現状と課題」

①大阪府地域生活定着支援センターとの比較の観点から

②兵庫県地域生活定着支援センターにおける『入口支援』の取組

③支援対象者の『内面支援』について」

益子 千枝 氏(兵庫県地域生活定着支援センター相談員, 元大阪府地

域生活定着支援センター相談員)

### 3. 第3回研究会(2013年12月14日(土)開催)

- (1) 「①滋賀県地域生活定着支援センターにおける『新長崎モデル』開始に至るまでの経緯について  
②国立のぞみの園の活動について—各地域生活定着支援センターから依頼のあった被疑者被告人に対する『入口』支援を中心に—」  
中川 英男 氏(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 理事, 元滋賀県地域生活定着支援センター所長)
- (2) 「滋賀県地域生活定着支援センターにおける『新長崎モデル』の2013年・2014年度の運用について」  
森嶋 友里子氏(滋賀県地域生活定着支援センター副所長)

## VI. 独立行政法人科学技術振興機構の研究開発プロジェクト「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」に関する活動

独立行政法人科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)が行っていた「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域において、当研究所では、2009年10月から「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」という課題で2年6か月に及ぶ研究を実施してきましたが、2012年3月をもって無事終了いたしました。2013年には、その評価報告書がRISTEXから公開されたほか、プロジェクトの成果を掲載した書籍『子どもを犯罪から守るための多機関連携の現状と課題—北九州市・札幌市・横浜市・横滨市の三政令市における機関連携をもとに—』(成文堂刊)が公刊されました。

## VII. 第18回早稲田矯正保護展の開催

2013年11月21日(木)に、社会安全政策研究所を主催団体の一つとして、第18回早稲田矯正保護展が開催されました。詳細は以下のとおりです。

(1) テーマ

「刑務所出所者の再起を支える社会の輪～更生保護施設を中心に～」

(2) 会場

早稲田大学大隈記念講堂

(3) 実施団体

主催：早稲田大学法学部公認サークル「犯罪学研究会」、法学部石川正興ゼミ、文学部藤野京子ゼミ、法学部小西暁和ゼミ、早稲田大学広域 BBS 会、更生保護法人更新会、保護司稲門会、早稲田大学社会安全政策研究所

後援：新宿区

(4) プログラム

第一部 (13:30～16:00)

Paix<sup>2</sup> スペシャルコンサート (13:30～14:00)

堀江貴文氏 ((株) ライブドア元代表取締役社長 CEO, SNS 株式会社オーナー兼従業員, (株) 7gogo ファウンダー) 講演 (14:20～15:10)

堀江氏・Paix<sup>2</sup>・学生によるトークセッション (15:15～16:00)

第二部 (16:10～18:00)

学生による研究発表

「更生保護施設における“個々の特性”に応じた処遇のありかた」

## VI. 定例研究会の開催

本研究所では、第6期(2013年1月から2013年12月まで)として計6

回の定例研究会を開催しました（原則として報告者は2名で、奇数月の最終土曜日に開催）。

報告タイトルと報告者は、以下のとおりです（肩書はその当時のものを掲載）。

1. 第32回定例研究会（2013年1月26日開催）

(1) 『『学校法務主任』の職務と意義』

大越 篤 氏（教育・総合科学学術院教授）

(2) 「振り込め詐欺を巡る諸問題」

松澤 伸 研究所員（早稲田大学法学学術院教授）

2. 第33回定例研究会（2013年3月23日開催）

(1) 「犯罪者に対する認知分析療法（Cognitive Analytic Therapy）の有用性について」

藤野 京子 研究所員（文学学術院教授）

(2) 「フランスの学校の徳育について ―日仏比較の視点から―」

石堂 常世 研究所員（教育・総合科学学術院教授）

3. 第34回定例研究会（2013年5月25日開催）

(1) 「少年鑑別所における最近の施策と取組について」

小林 万洋 氏（法務省矯正局少年矯正課企画官）

(2) 「大久保百人町における防犯活動の歴史」

本堂 正樹 氏（大久保百人町環境浄化対策協議会事務局長）

4. 第35回定例研究会（2013年8月3日開催）

(1) 「更生保護を巡る最近の状況と課題」

山田 憲児 招聘研究員（日本社会事業大学客員教授）

(2) 「発達障害を有する犯罪者への対応に関する一考察―責任能力に関する検討を中心に―」

宍倉 悠太 氏（大学院法学研究科博士後期課程）

5. 第36回定例研究会（2013年9月28日開催）
  - (1) 「国際テロの非対称性と総合的諸対策の推進」  
渡邊 巧 招聘研究員（公益財団法人日本道路交通情報センター理事）
  - (2) 「触法少年の処遇について—重層的な処遇構造分析の準備作業として」  
三枝 功侍 氏（大学院法学研究科博士後期課程）
  
6. 第37回定例研究会（2013年11月30日開催）
  - (1) 「宗教団体の公益活動 その現状と課題」  
藤原 究 招聘研究員（杏林大学総合政策学部専任講師）
  - (2) 「ビン・ラディン殺害の国際法上の合法性」  
尋木 真也 氏（大学院法学研究科博士後期課程）

## VII. 研究員の異動

本研究所では、以下の研究員の異動がありました（2013年1月から2014年6月まで。50音順）。

### 1. 新規嘱任

#### (1) 研究所員

- 菊池 馨実（法学学術院教授）  
三村 隆男（教育・総合科学学術院教授）  
高野 光司（教育・総合科学学術院助手）

#### (2) 招聘研究員

- 江崎 澄孝（神奈川県指定自動車教習所協会専務理事）  
江崎 徹治（公益財団法人東京都道路整備保全公社安全担当部長）  
川崎 文敬（株式会社みずほ銀行）  
澤口 聡子（帝京平成大学地域医療学部教授）  
中川 英男（国立重度知的障害者総合施設のぞみの園理事）

野尻 裕一（弁護士）

伴 恵理子（渋谷区 BBS 会会長，心理カウンセラー）

本堂 正樹（新宿防犯協会会長，大久保百人町環境浄化対策協議会事務局長）

益子 千枝（兵庫県地域生活定着支援センター相談員）

松友 了（東京地方検察庁社会復帰支援室社会福祉アドバイザー）

森嶋 友里子（滋賀県地域生活定着支援センター副所長）

山田 憲児（日本社会事業大学客員教授）

吉開 多一（国土舘大学法学部教授）

## 2. 身分変更（研究所員から招聘研究員へ）

石堂 常世（郡山女子大学副学長）

帖佐 尚人（鹿児島国際大学福祉社会学部助教）

宮古 紀宏（千葉大学大学院医学研究院特任助教）

※なお，本研究所の活動につきましては，本研究所ホームページ（URL: <http://www.waseda.jp/prj-wipss/>）もご参照下さい。